

1 主要指標の実績に関すること

I 望ましい食習慣の形成に向けた食育の推進

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定の 考え方	(参考) R2実績	R3 実績	R3実績の説明	今後の対応	担当課等
1 朝食を毎日食べる子どもの割合								健康国保課
小学校4年生	96.6%	100%に近づける	100%に近づけることを目指します。	96.2%	96.6%	基準年度と比較して、小学校4年生は維持、中学校3年生と高校3年生は減少している。	引き続き、学校、行政、関係機関、食生活改善推進員等による、食育教室、各種健康教室を通じて保護者等への啓発に取り組む。	健康国保課
中学校3年生	89.6%			90.3%	89.2%			健康国保課
高校3年生	84.9%			83.6%	83.1%			健康国保課
2 肥満傾向のある割合								保健体育課
小学校5年生	13.5%	11.4%	令和元年度の東北6県の中で肥満傾向割合が最も低い数値を目指します。	14.4%	14.9%	教職員を対象とした研究大会等において、肥満予防に向けた取組を紹介するとともに、各校において取組を行った。基準年度と比較し、小学校5年生は1.4%増加、中学校2年生は0.1%増加、高校2年生は0.8%低下している。	・運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善等の一体的な推進に向けた学校等の環境づくりを支援する。 ・保護者を対象とした食習慣啓発資料や中高生の肥満予防・改善指導資料を活用し、家庭や地域と連携した取組や保護者への啓発による、適度な運動習慣、望ましい食習慣、基本的な生活習慣の形成・定着に向けた取組を推進する。	保健体育課
中学校2年生	11.9%	9.1%		12.0%	12.0%			保健体育課
高校2年生	12.3%	10.8%		12.3%	11.5%			保健体育課

項目1 出典：「いわて健康データウェアハウス」県環境保健研究センター

項目2 出典：「定期健康診断」県教育委員会、「学校保健統計調査」文部科学省

II 食の安全安心を支える食育の推進

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定の 考え方	(参考) R2実績	R3 実績	R3実績の説明	今後の対応	担当課等
1 食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	152回※	160回	過去5年間の平均を上回ることを目指します。	48回	79回	出前講座の実施について、ホームページやチラシ、通知等を通じて、市町村、関係団体等に対し積極的に周知に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、出前講座の依頼が大幅に減少し、目標を達成できなかった。	引き続き広く県民に周知を行い、食品の安全性確保に関する理解の促進等のため、出前講座の実施に取り組む。	県民くらしの安全課

※H21～26年度の平均。なお、H23年度は東日本大震災津波の影響により実施回数が減少したことから除く。

Ⅲ 食料供給県としての特性を生かした食育の推進

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定の 考え方	(参考) R2実績	R3 実績	R3実績の説明	今後の対応	担当課等
1 地産地消促進計画を策定している 市町村の数	29 市町村	33 市町村	全市町村で の策定を目 指します。	31 市町村	32 市町村	県内の計画未策定市町村を訪問する など働きかけを行った結果、1件の策 定報告があった。	計画未策定市町村を訪問して説明・要請を 行うなど、引き続き地産地消促進計画の策 定(更新)促進に取り組む。	流通課

Ⅳ 地域に根ざした食育の推進

項目	基準年度 (R1)	目標年度 (R7)	指標設定の 考え方	(参考) R2実績	R3 実績	R3実績の説明	今後の対応	担当課等
1 市町村食育推進計画を策定してい る市町村の割合	100%	100%	市町村食育 推進計画の 改定に関す る支援を行 い、策定率 100%を維 持 します。	100%	100.0%	全ての市町村で策定された。	研修会の開催等により、県内各市町村に対 して食育推進計画更新への支援を行う。	県民くらしの 安全課

項目1 調査対象:全33市町村

出典:農林水産省・県県民くらしの安全課調べ／計画の取扱いについて、総合計画等の他の計画中に食育の取組みが記載されている場合も食育計画に該当するとしている。

2 参考指標の実績に関すること

I 望ましい食習慣の形成に向けた食育の推進

項目	基準年度		指標設定の考え方	(参考) R2実績	R3実績	R3実績の説明	今後の対応	担当課等
	現状値	年度						
1 3歳児のむし歯のある者の割合	18.7%	H29		15.9%	—	現在集計中。	乳幼児及びその保護者を対象とした歯と口の健康教室、イベント等に取り組む。	健康国保課
2 12歳児の(永久歯)むし歯のある者の割合	39.0%	H30		27.5%	25.3%	むし歯のある者の割合は減少傾向	児童・生徒及びその保護者を対象とした歯と口の健康教室、イベント等に取り組む。	健康国保課
3 60歳代における咀嚼良好者の割合	72.4%	H28		—	—	次回はR4年度に評価予定。	成人を対象とした歯と口の健康教室、イベント等に取り組む。	健康国保課
4 食に関する指導の全体計画作成校								保健体育課
小学校	100%	R1		100.0%	99.7%	基準年度と比較し、小学校が0.3%減少、中学校が0.7%減少、高校が0.7%増加した。	引き続き、研修会等で食に関する指導の在り方や全体計画例を紹介する等により、学校における食に関する指導の全体計画作成を支援する。	保健体育課
中学校	100%	R1		99.3%	99.3%			保健体育課
高校	52.6%	R1		53.3%	53.3%			保健体育課
5 肥満防止取組実施状況								保健体育課
小学校	99.7%	R1		99.7%	100.0%	基準年度と比較し、小学校が0.3%、中学校が3.7%、高校が0.7%増加した。	引き続き、研修会等で指導資料の周知を図る等により、学校における肥満予防の取組を支援する。	保健体育課
中学校	93.0%	R1		94.7%	96.7%			保健体育課
高校	79.3%	R1		88.9%	88.9%			保健体育課
6 教育振興運動の実践区による食育活動数	186 実践区	R1		143 実践区	151 実践区	県内498実践区中151実践区で食育推進活動を実施した。	教育振興運動推進に係る研修会を通じ、啓発を行う。 ※全県1回(5/18)、各教育事務所管内(地域の実態に応じて)	生涯学習文化財課
7 主食・主菜・副菜をほとんど毎日揃えて食べる者の割合(20歳以上)	63.4%	H28		—	—	次回はR4年度に評価予定。	・誰もが自然に健康的な食物選択ができるよう野菜摂取や減塩に配慮した総菜の販売拡大等、食品関連事業した連携した食環境整備に取り組む。 ・「健康的な食事推進マスター」の養成や地域での普及活動により取組の充実を図る。	健康国保課
8 食塩摂取量の平均値(20歳以上)	10.0g	H28		—	—	次回はR4年度に評価予定。	・「いわて減塩・適塩の日」を中心にマスメディアを活用し、減塩に取り組む機運醸成や広報事業を行う。 ・参考指標1-7と併せて取り組む。	健康国保課
9 毎日最低一食は家族や友人などと一緒に30分以上かけて食事をしている者の割合(20歳以上)	60.2%	H28		—	—	次回はR4年度に評価予定。	・事業所における健康経営の取組等と連動させ、食事と心身の健康づくりについて普及啓発する。	健康国保課
10 健康的な食事推進マスターの養成人数	205人	R1		328人	420人	県内9地区で養成事業を実施し、新たに92人の健康的な食事推進マスターが養成された。	・県民の健康的な食事の実践に向けた取組を加速化させるため「健康的な食事推進マスター」を引き続き養成するとともに活動支援のための情報交換会等を開催する。 ・参考指標1-7～1-9と併せて取組む	健康国保課

項目4 出典:食に関する指導の全体計画「食に関する指導実施状況等調査」公立の全学校

項目5 出典:肥満予防取組「保健体育行政関係調査」公立の全学校

Ⅱ 食の安全安心を支える食育の推進

項目	基準年度		指標設定の 考え方	(参考) R2実績	R3 実績	R3実績の説明	今後の対応	担当課等
	現状値	年度						
1 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数	80人	R1		72人	—	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止した。	アンケート結果等から参加者の関心が高いテーマを選定のうえ開催する。	県民くらしの安全課

Ⅲ 食料供給県としての特性を生かした食育の推進

項目	基準年度		指標設定の 考え方	(参考) R2実績	R3 実績	R3実績の説明	今後の対応	担当課等
	現状値	年度						
1 農林漁業体験インストラクター等の実施支援								農林水産企画室
実施件数	132件	R1		96件	97件	農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施。	農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施(計画件数約120件、計画人数約12,000人)。	農林水産企画室
参加人数	25,304人	R1		9,230人	8,568人			農林水産企画室
2 学校給食における								保健体育課
県産食材の利用割合(金額ベース)	58.2%	R1		調査中止	57.9%	基準年度と比較し、県産利用割合が0.3%、国産利用割合が0.8%減少した。	引き続き、研修会等を通じて、県産食材や国産食材を取り入れた学校給食を教材とした食に関する指導を推進する。	保健体育課
国産食材の利用割合(金額ベース) ※2	90.2%	R1		調査中止	89.4%			保健体育課
3 給食施設での県産食材利用率(重量ベース)※3	61%	H30		59%	—	2年に1回の調査となっており、R3は調査していない。次回はR4の実績について、R5.12月頃にとりまとめの見込み	ホームページ等による旬の食材のPR等を通じた県産食材の情報提供や、栄養職員等を対象としたセミナーでの啓発等を行い、引き続き県産食材の利用促進に取り組む。	流通課
4 食の匠認定数(累計)	277人・団体	R1		286人・団体	290人・団体	新たに4名を岩手県食の匠に認定した。県内各地で食の匠による郷土料理の伝承会や動画による技術保存を進め、魅力ある岩手の食文化を伝承・発信した(延べ30回)。	引き続き、岩手県食の匠による食文化伝承会の開催やネットワーク活動を支援するとともに、情報発信に取り組む。また、食の匠の技を次世代に継承するために、継続的に後継者育成に取り組む。	農業普及技術課
伝承活動開催回数	30回	R1		16回	30回			農業普及技術課

5 3R推進キャラクターエコロルの普及啓発活動数	32回	R1		6回	26回	<ul style="list-style-type: none"> ・エコロルによる普及啓発活動では、食育推進全国大会、保育園訪問及びエコショップ店頭PR活動等に参加し3Rの啓発を行った。 ・食べ残しの抑制については、食品ロス削減月間(10月)と年末年始に「もったいない・いわて☆食べきりキャンペーン」を実施し、適量注文等の呼びかけを行った。 ・「いわてごみゼロ・3Rポスターコンクール」において特別賞(食品ロス削減部門他)を選出し表彰した。 ・エコショップいわて認定制度に関するミニ番組を制作し放送した。 ・「いわて！わんこ広報室」で食品ロスをテーマとした内容を放送した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞、バス広告及びSNS等による啓発を通じて、3Rの推進に取り組む。 ・引き続き「もったいない・いわて☆食べきりキャンペーン」や「もったいない・いわて☆食べきり協力店」の周知を行う。 ・「いわてごみゼロ・3Rポスターコンクール」の入賞作品を展示し、県民への意識啓発を行う。 	資源循環推進課
--------------------------	-----	----	--	----	-----	---	---	---------

項目2 出典:学校給食施設・5施設・「学校給食栄養報告」(文部科学省・食材数ベース)

※2 県内の学校をランダムに5施設抽出し、年2回(各5日間)実施する調査。

※3 県内の給食施設において、2年に1回(毎月の1週間)給食に利用した食材の全量に占める県産食材の割合を調査するもの。

Ⅳ 地域に根ざした食育の推進

項目	基準年度		指標設定の 考え方	(参考) R2実績	R3 実績	R3実績の説明	今後の対応	担当課等
	現状値	年度						
1 食育の取組を行っている市町村の割合	100%	R1		100%	100%	市町村食育担当者研修会をウェブ開催し、情報共有を図った。各市町村では新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を行いながら、工夫を凝らした様々な取組(保育所や学校給食への地場産品の取入れ、食育教室の、栄養教室等)が実施されている。	岩手県食育取組事例集の活用、市町村食育業務担当職員研修会での事例発表等により、地域に根ざした食育の取組を促す。	県民くらしの安全課
2 食育普及啓発キャラバン実施回数	5回	R1		0回	4回	新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、保育園に食育の普及啓発物品を配布をした。	11月に県内の保育所等にキャラバンを行い、食育の重要性を普及啓発する。 ※ただし、新型コロナウイルス感染症に係る情勢の変化により、例年より規模を縮小して実施する。	県民くらしの安全課
3 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	16市町村	H30		21	25	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、新規開設や機能強化に要する経費の一部補助等により、実施市町村数は昨年度から4市町村増加した。	・子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援等を行う。	子ども子育て支援室

項目1 出典:農林水産省・県民くらしの安全課調べ